

「食の多様性推進ラウンドテーブル」を設立 ～多様な人々が安心して関西・日本で食を楽しめる環境の整備に向けて～

当会では、2019年に「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を設立し、国内外の団体や企業との連携のもと、7つのテーマ別部会にて具体的なビジネス創出に向け取り組みを進めている。そのなかの観光部会では、2025年大阪・関西万博に向けて、ムスリム*1やベジタリアン*2、ヴィーガン*3、食物アレルギーのある人など、多様な人々の多様な食に対応できる環境を関西・日本で整備することを目的に、「食の多様性推進ラウンドテーブル」を立ち上げた。

今号では、「食の多様性推進ラウンドテーブル」設立の背景や今後の取り組みなどについて紹介する。

ABCプラットフォーム

観光部会での検討

関経連はアジア7カ国の経済団体とともに、アジア・日本間で双方向のビジネスを創出することを目的として、2019年にABCプラットフォームを設立した。ビジネス創出に向けた具体的な活動は、「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」「環境」「スタートアップ」の7つのテーマ別部会を設けて推進しており、それぞれの部会では、中心となる企業・団体にプロジェクトマネージャーとして活動を進めていただいている。

観光部会ではプロジェクトマネージャーであるJTBを中心に、アジア・日本間の交流人口の増加をめざし、設立当初はムスリム旅行者のインバウンドやミャンマーへのアウトバウンドの拡大に資する事業に注力していた。しかし、2020年に入り新型コロナウイルス感染症が拡大し国際交流が大きく制限されたことから取り組み内容の見直しを余儀なくされ、アフターコロナを見据えた活動について検討を重ねてきた。その結果、ムスリムやベジタリアン、ヴィーガン、食物アレルギーのある人など、多様な人々が安心して関西・日本で食を楽しめる環境を整備すべきとの結論に達し、国内外の有志による「食の多様性推進ラウンドテーブル(以下、ラウンドテーブル)」(事務局:JTB、YRK and、関経連)を立ち上げることとなった。

「食の多様性推進ラウンドテーブル」の目的・取り組みの3つの柱

ラウンドテーブルは、観光・旅行関係や食に関連した企業などに加え、ABCプラットフォームの構成団体であるインドネシア商工会議所・マレーシア商工会議所など、国内外の25の企業・団体で構成されており(表)、まずは次の3点を目的として取り組みを進める。

- ①2025年大阪・関西万博に向け、食の多様性に対応できる環境をつくり、多様な人々が快適に観光、さらには生活も楽しめるようにすることで、関西の都市をはじめとする日本の都市が国際観光都市として地位を確立できるようにする。
- ②メンバーの企業・団体が食の多様性に関連するビジネスを創出することで、ビジネス活動を通じた環境整備を進める。
- ③こうした取り組みを通して、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する。

これら3点の達成に向け、ラウンドテーブルでは、メンバーの企業・団体間で方針を共有し、共通の認識を持った上でビジネス創出を進めるとともに、個別の企業・団体の相互連携をはかる役割を担う。

具体的には「情報発信」「環境整備」「新規市場開拓」の3つを柱に取り組みを進めていく。「情報発信」については、多様な人々が安心して食を楽しめるように必要な情報を発信することや、関西・日本が食の多様性に対応していることを、キャッチコピーなども用いて国内外に周知する。「環境整備」に関しては、食の多様性に対応可能なサービス事業者を増

表 「食の多様性推進ラウンドテーブル」メンバー

インドネシア商工会議所	損害保険ジャパン
ANAあきんど	ハラール・ジャパン協会
大阪外食産業協会	BUSINESS ENGINE ASIA
大阪観光局	Human Hub Japan
大阪国際会議場	ベジプロジェクトジャパン
Office musubi	北海道経済連合会
がんこフードサービス	ホテルモントレ
関西イノベーションセンター	マレーシア商工会議所
関西エアポート	マレーシア貿易開発公社
関西観光本部	リーガロイヤルホテル
近鉄・都ホテルズ	YRK and 【座長】
JTB 【座長】	関経連
全日本・食学会	

(25社・団体)

やす取り組みを進める。さらに、「新規市場開拓」では、食の多様性に関連する新たなビジネスを生み出す取り組みを行う。

「食の多様性推進ラウンドテーブル」 設立式・第1回総会

2021年12月13日、「食の多様性推進ラウンドテーブル」の設立式・第1回総会を大阪国際会議場にて開催し、マレーシア商工会議所もオンラインで出席するなど国内外から100名以上が参加した。開会にあたり、当会の田中恵次 アジアビジネス専門委員長は「日本が世界に誇る食文化を多様な人々が安心して楽しむことができる環境づくりは大切である。このラウンドテーブルがその一助となることを期待する」とあいさつした。ラウンドテーブルの座長には、観光部会のプロジェクトマネージャーとして立ち上げを主導してきたJTBの北村豪執行役員ツーリズム事業本部西日本エリア広域代表と、観光部会のメンバーであるYRK andの中許祐里子事業共創本部取締役が共同で就任した。座長就任を受け、北村氏は「大切なことは、将来を見据え、今できることに、ここ関西が先駆けて取り組むこと。関西・日本の食文化を磨き上げるとともに、食のバリアフリーを進めるため、多くの企業・団体の皆さまに参画いただき、相互連携しながら『ONE関西』で進めていきたい」と抱負を語り、中許氏も「大阪は食の都。食は生命の源であるとともに、経済発展にもつながる。世界中の方が安心して食を楽しめる環境を整備していきたいが、一企業では難しい。ラウンドテーブルのメンバーが連携して環境整備を進めていくなかで、新しいビジネスが生まれるよう願っている」と今後の活動への抱負・期待を述べた。

座長からのあいさつに続き、有識者の方々による、現在のフードビジネスについてのプレゼンテーションを行った。村田吉弘 全日本・食学会理事長／菊の井代表取締役は「日本には精進料理もあり、ベジタリアン・ヴィーガンに対応した和食メニューの開発は難しいものではない。また、料理に含まれている食材をピクトグラムでわかりやすく表示したり、食の多様性に関する研修を普及させたりすることで、日本はより外国人が訪問しやすい観光地になるはずだ」と述べた。佐久間朋宏 ハラル・ジャパン協会代表理事からは、「ムスリムは世界人口の約4分の1を占める巨大なマーケットである。すべてのムスリムが条件の厳しいハラル認証を求めているわけではな

いので、料理に関する情報を開示し、自身で判断してもらえばよい」との指摘があった。川野陽子 ベジプロジェクトジャパン代表理事からは、「基本的にはベジタリアン・ヴィーガンだが、時には肉や魚も食べる“フレキシタリアン”も増加している。現在はベジタリアン・ヴィーガン料理も多様になっており、市場は急成長が期待される」との紹介があった。最後に、鈴木裕子 Office musubi代表取締役から、「世界的には、大阪は食の街として知られていない。『大阪・関西の食』を海外視点で発信する必要があり、食の街・大阪の再定義も必要と考えている」との発言があった。

また、メンバーからも、ラウンドテーブルへの期待などさまざまな意見が寄せられた。福島伸一 大阪国際会議場社長からは、「大阪には多様な食文化があるため、キャッチコピーなどを作り発信できればよい」「ピクトグラム表示などの活動を具体的に事業者とともに推進することが重要であり、海外の商工会議所からもぜひ日本の情報を発信していただきたい」「継続することが重要なので、今後の事業のロードマップを作り共有化すべき」などさまざまな角度からの提案があった。



設立式・第1回総会の様子

多様な人々が安心して関西・日本で 食を楽しめる環境づくりに向けて

ラウンドテーブルでは、今後、取り組みの3つの柱に基づき活動を進めていく。現時点では、「情報発信」「環境整備」の取り組みとして、ピクトグラム表示の活用を、また、「新規市場開拓」の取り組みとして、食の多様性に対応した土産の開発や国際会議での弁当の提供などを検討している。そのほかにもメンバーの企業・団体と連携しながらさまざまな取り組みにチャレンジすることで、多様な人々が安心して関西・日本での食を楽しめる環境づくりを進めていく。

- *1 イスラム教を信仰し、豚肉やアルコールなどを摂取しない人々。
- *2 菜食主義者の総称。
- *3 卵や乳製品なども食べない完全菜食主義者。

(国際部 中西康真・南彩夏)